

# 反改憲運動

## 通信 第5期

2009. 10. 14  
No.

1部 200円

11

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax. : 03-5275-5989  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

### 市民意見広告運動

### 2010年の憲法記念日に向けて 9期をスタートします

来年5月3日の憲法記念日に向けた「市民意見広告運動」9期が11月にスタートします。かかげるテーマは、「憲法9条と25条の実現」です。今回もまた皆様のご賛同をお願いいたします。

◆なぜ9条実現か 自公政権下のイラクへの陸・空自衛隊の派兵、アフガン戦争支援のインド洋給油、海外派兵恒久法に筋道をつけた海賊対処法によるジブチ・ソマリアへの自衛隊3軍の派兵。戦争加担を国際貢献と国民を言いくるめた憲法9条違反と解釈改憲の連続です。

今年9月にスタートした民主党政権は、インド洋の給油活動を来年1月の新テロ特措法の期限切れを理由に撤退を明言しています。しかし海賊対処法によるソマリア沖への派兵は継続を打ち出しています。EUから防衛省にあったWFP(国連世界食糧計画)の船舶護衛の要請には、「インド洋の給油活動を終えた艦艇を海賊対処に振り向ける案が浮上」しているといえます(東京新聞・9月30日朝刊)。

自公政権が強行成立させた海賊対処法は、「何時でも」、「世界中のどこへでも」、「国会の事前承認の必要もなく」自衛隊を派兵できる恒久法に他なりません。民主党政権はこれを利用し、解釈改憲と憲法9条違反を続けるつもりようですが、今求められているのは、軍隊に頼らない日本だからこそできる独自の国際貢献です。

◆なぜ25条実現か 8月の総選挙で惨敗した自公政権は、米国の戦争への加担だけでなく、新自由主義と称する米国の野放図な競争原理を、「構造改革」と言いつくろって日本に持ち込みました。

社会保障の2000億円削減、母子加算のカット、障害者自立支援法、後期高齢者医療制度、各種減税制度の廃止による庶民増税、高額所得層と大企業を優遇する不公平税制の導入などです。結果もたらされたのが、自己責任論の横行、格差

拡大による1000万人を超す貧困層、100万を超える生活保護世帯、全労働者の3分の1を占める1600万人もの非正規労働者などです。私たちはこれまでに経験したことのない不平等な社会に直面しています。

確かに、民主党政権は、2000億円の社会保障費削減の停止、後期高齢者医療制度・障害者自立支援法の廃止、母子加算の復活、子ども手当の延長・高校授業料の無料化など個別の政策を打ち出しています。しかしそれらは自公政権への不満の応急手当の域を出ないように見えます。今、求められるのは「市場原理主義」・「自己責任論」の放棄の明言と憲法25条の要請に沿った、体系的な社会保障制度・公平な税負担を実現することです。

◆9期の課題は 意見広告運動は今回で9期になりますが、課題を負ってのスタートであると思います。それは、ここ数年間の賛同伴数の減少傾向と賛同者の大都市圏への集中です。

賛同伴数は2006年の9672件をピークに減少していて、今年は8395件でした。ただ、前年比の減少件数が2008年は443件でしたが、今年は140件と3分の1以下となり、下げ止まったと見ることもできます。

賛同者の大都市圏への集中ですが、全賛同者数に占める首都圏と東海・近畿圏の賛同者が65%です。ですから残る37の県の賛同者は各々1%程度ということになります。2006年のデータから算出しましたが、この傾向は現在でも大きな変化はありません。もし仮に、大都市圏以外の37の地域の賛同者を1%から2%上に増やすことができれば、全賛同伴数を30%増すことができます。大都市圏以外の地域への働きかけ方をどうするのか、それが課題解決の鍵になると考えられます。(橋本保彦／市民意見広告運動)

▶京都の大学ではセクハラが多いと言う地元の意見を耳にした。京都の大学人に性犯罪者が多いという意味ではない。▶京都の大学では、秘書に強かんを繰り返していた京大東南ア研有名教授が罷免された15年前の事件の反省から、ハラスメント対策が制度化されてきた。だから被害を訴えられる人が多いのだと言う。▶今回はまた京都大学。「ナショナリズムの由来」や「自由」の条件」を著して「社会学理論会のスター」と言われたあの人が

## 憲 喧 嘩 愕

退職。しかし、理由は「学生との不適切な関係」を反省して。「ハラスメント相談窓口」に相談があり、大学側が懲戒手続きをとろうとした矢先の「自己都合退職」だった。▶これと懲戒免職とでは、次の就職の可能性が全然違うよね？ うまく逃げた人をうまく逃がしたのは誰？▶被害者(になりかねない人びと)の「学問の自由」を守るには、大学に相談するのではなく一刻も早く警察を入れる、と言うしかない現状が残念ながら続いている。(あ)

# 東京◇なによりも生命——軍事力によらない国際協力を 11・3 憲法集会の準備すすむ

今年の11・3憲法集会は、11月3日(火・休)13:30より水道橋の韓国YMCAホール(B1)で開かれます。主催は、多くの市民団体が集まった憲法共同会議(CCC)を中心とした実行委員会で、9月7日と10月16日の相談を経て準備が進められています。

集会のタイトルは、「なによりも生命——軍事力によらない国際協力を」。お話は、JVCアフガニスタン代表の長谷部貴俊さんと、軍事評論家の前田哲男さん、そして有名なシンガーソングライターの吉岡しげ美さんが平和のメッセージを弾き語ります。

日本では、8月の総選挙で民主党が大勝し、ついに自公政権が倒れました。鳩山新首相は早速、オバマ大統領とも会談しました。しかし、日米首脳会談では「緊密な日米同盟」を確認しただけで、インド洋給油、米軍再編、普天間基地撤去、米軍兵士地位協定などの問題をどうするかは先送りされました。これらの懸案は、11月に予定されているオバマ大統領の訪日と、その先乗りとして来日するゲーツ国防長官という圧力の中で、「手打ち」が行われる恐れがあります。

特にアフガニスタンについては、オバマ大統領は「対テロ戦争の主戦場」として米軍を増派、戦火はパキスタン北西部にまで広がり、住民の犠牲が拡大。むしろタリバンなどの支配地拡大が伝えられ、「対テロ戦争」の行き詰まりは明らかです。これに対して民主党政権は、テロ特措法(給油)を「その

ままでの延長はしない」と言っていますが、その「代替案」として「民生と国家再建への支援」を唱えており、事実上の米軍の戦闘・掃討・統治への協力になりかねません。

しかし、日本や各国の優れた国際NGOは、戦火の中でも住民の生命と自立のために努力を続け、住民との信頼と連帯をつくりあげています。そこにこそ「武力で平和はつukれない」という精神に立つ、真の「代替案」があります。それは、「諸国民の平和的生存権」と9条を掲げた憲法の原則をも体現しています。JVCの長谷部さんは、アフガニスタン現地での活動に踏まえ、生々しい現状と平和への努力の姿を報告してくれるでしょう。

日本国憲法の公布から63年目の今年、憲法改悪を呼号した自民党の支配は終わりましたが、私たち市民の声と行動こそが平和を実現させるという信念をもって、11・3憲法集会を成功させたいと思います。みなさんご参加をお待ちします。(筑紫建彦／憲法を生かす会)

## なによりも生命——軍事力によらない国際協力を

11月3日(火・休)13:00 開場／13:30 開会◆韓国YWCAスペースYホール(JR水道橋駅東口下車)◆参加費700円(学生500円)◆主催：11・3憲法集会実行委員会(電話：03-3221-4668)

# 大阪◇11月3日◇憲法のつどい ——新政权のこれからと日米安保50年を問う

2006年11月に発足した「とめよう改憲! おおさかネットワーク」は、渡辺治さんの記念講演を皮切りに、以降毎年11月3日の憲法公布の日に集会を開催してきました。今年もまた「11・3 憲法のつどい——武力で平和はつukれない!」を大阪市立中央区民センターにおいて午後1時(開場)から開催いたします。

今回の集会構成は大きく2つのテーマで構成されています。ひとつは民主党新政权誕生の政治的意味です。もうひとつは、安保改定50年を前に、そもそもの9条改憲のモチベーションを形成してきた原点がテーマです。

毎日新聞のアンケート調査によれば、民主党議員の60パーセントは改憲賛成です。むしろ9条改憲については逆に60パーセントが反対意見です。しかし、「チェンジ!」と叫んだアメリカが「核廃絶」を訴えつつも同時にアフガンへの軍事侵略を強化している中で、新政权の動きをどのように見ることが可能なのか、ホットな情勢判断を現在広島大学の広島平和研究所所長・浅井基文さんにお話ししていただきます。

1977年の横浜市住宅街への米軍機墜落事故をご存じでしょうか。厚木基地で軍事訓練中のファントム機が炎上。その事故で2人の子供と母親が闘病の果てに亡くなり、家族は崩壊しました。駆けつけた自衛隊ヘリは真っ先に逃げ延びた

米軍パイロットを乗せて飛び去ってゆきました。全身やけどで瀕死の母親は、隠された子供の死を知らずに闘病に励み、後に絶望の中で米軍の責任を追及しました。その恨みをこめた執念を恐れた日本政府は特殊病棟に隔離、世間から隔絶してその声を抹殺したのでした。その語りを講談師・神田香織さんが熱演します。

その後も米軍犯罪は後を絶ちません。日米地位協定の見直しは、またしても反古にされるのでしょうか。私たちは、心底涙することに憶病であってはならない——そうした思いを今回の集会で共有したいと考えます。

また、同時に5月3日に大阪意見広告運動も開始します。これも3回目となります。西日本を中心とした動きですが、この集会からスタート。ぜひ多くの方の参加をお待ちしております。(古橋雅夫／とめよう改憲! おおさかネットワーク)

## 11・3 憲法のつどい——武力で平和はつukれない!

11月3日(火・休)13:00 開場／13:30 開会◆大阪市立中央区民センター(地下鉄堺筋線・中央線堺筋本町駅下車徒歩5分)◆1000円(当日1200円)／学生500円／介護者無料◆連絡先：中北法律事務所(電話：06-6364-0123)／市民共同オフィスSORA(電話：06-7777-4935)



# 13県議会で「賀詞」採択◇明仁の天皇在位20年

明仁の天皇在位20年のことし、全国各地で官民挙げての“奉祝”キャンペーンが展開されている。政府は既に5月、各中央省庁の取り組みを発表しているが、これを受けて自治体レベルでも、民間と一体になった「奉祝式典」などのイベントが、政府式典の予定されている11月12日を中心に集中的に企画されつつあるのだ。文部科学省は全国の自治体を通じ、公立図書館や市町村の教育委員会などに、在位20年を賛美したDVDを配布、上映を推奨している。“草の根”の自主的な取り組みのように装いながら、それらが中央からの“号令一下”、推進されていることは明らかだ。

そんな中、各地の地方議会では、“奉祝”の意を表した「賀詞」の採択を強行するところが相次いでいる。本稿締め切りの10月9日までに都道府県議会で確認できたのは――

秋田(7月2日)、宮城(9月2日)、新潟(7月10日)、神奈川(同)、石川(6月15日)、岐阜(10月8日)、和歌山(9月29日)、岡山(9月30日)、広島(6月30日)、福岡(6月23日)、長崎(7月10日)、宮崎(6月30日)、熊本(10月8日)

の13議会(10月9日に最終日を迎えた9道府県議会を含め、未確認のところに直接尋ねることは控えたため、実際にはもう少し多いかもしれない)。

内容は「本年御即位二十年をお迎えになられ誠に慶賀に堪えない」「県議会は県民を代表して謹んでお祝い申し上げます」

等、判で押したような文言ばかり。このほか福井県議会では10月6日、「奉祝事業に関する陳情」が採択された。市町村議会を合わせると、「賀詞」をはじめ、議会として“奉祝”の意を何らかの形で表したところは相当数に上るだろう。

そして驚くのは、その多くが社民、共産両党などを含めた全会一致で採択していることだ。各議会事務局に問い合わせたところ、中には共産党議員が反対討論を行った宮崎県議会(その内容は議事録に残っている)や、新社会党の議員が採決で起立しなかった熊本県議会のような例もある。また秋田、宮城、神奈川、和歌山では、共産党やその他の旧社会党系、“革新”系の議員らが採決の際、議場から退場したり、当初から入場していなかったりしたようだ。だが、その他はすべて、賛否の意思が明確になる起立採決や、議長が異議を求め、特になければ賛成とみなされる、いわゆる簡易採決と呼ばれる方法で、社共を含めた全会一致の形で採択されているのだ。簡易採決を採ったところでは、退場者がいても、その時、議場にいた議員の全員賛成を根拠に、採決結果を「全会一致」「総員賛成」として公表している議会もあった。明確な反対の意思表示ではないとの判断からだろう。

「全会一致」の賛成状況が作られつつある中、少数とは言え、異議を公にすることの意味は限りなく大きい。共に反対の声を上げていこう。

(中嶋啓明/ジャーナリスト)

## 辺野古新基地建設(普天間移設)を許さない! 外務省、防衛省、環境省に要請行動

辺野古への基地建設を許さない実行委員会は、9月12日の「沖縄に基地はいらない ジュゴンの行進!」デモ行進の決議文を鳩山首相に郵送するとともに、9月29日と30日に外務省・環境省・防衛省に提出し、辺野古基地建設中止・環境アセス中止かやり直し・普天間閉鎖を強く訴えた。新政権発足後の首相・外相・防衛相・沖縄担当相ほかの辺野古基地建設(普天間移設)についての発言が様々で、閣内調整がなされている中でタイムリーな要請行動であった。

外務省北米局日米地位協定室は、「日米合意は非常に重い」ことを強調しながらも、「環境を破壊するような基地をシンボリックな意味で日米合作として造るなんてことは、日米関係上も国際関係上も好ましくない」と環境アセスの動向に注目している。さらに、トップの方針が変わり指示があれば、喜んでそれに従うと殊勝な応答。既に岡田外相から何らかの指示が出ている模様。

防衛省は、3つの実行委要請に応じられないと従来と変わらない回答。それでも「世論調査などで県民の約80%が反対していることを認識している」と答え、また、環境省の調査でジュゴンが5頭いたことについても認識していた。

環境省にはがっかりさせられた。環境影響審査室は、「現在国が被告として大変重要な案件として、司法の場で争われ

ている訳ですから、一つひとつについて細かいコメントは差し控えたい」といきなり口を閉ざし、省の説明責任を果たさない。何の裁判かの質問に「辺野古・違法アセス訴訟」(本年8月19日提訴)とアセス準備書作成にかかわる専門家氏名の公開を求める提訴だという。ジュゴンの個体識別頭数が環境省調査で5頭であったのにアセス準備書で3頭とされ、希少種ジュゴンの減少が危惧されることに対して、野生生物課は答えに窮し、環境影響審査室は動かこうとしない。かろうじて同審査室は「しかるべき時に環境省として意見を言う」と答えたが、小沢環境相からは具体的な指示がまだ出ていない。環境省が普天間アセスのやり直しを指示すれば、日米政府も内心喜んで基地建設見直しに応じると思われるのに……。

10月2日に沖縄県の環境影響評価審査会が県知事への答申を出し、予測評価の多くの項目を「不十分」と指摘しアセス追加調査を要求した。これを受けて県知事意見が10月13日に提出される。新政権は、閣内調整をしてなるべく早く普天間の方向付けをしたいそうである。我々は引き続き新政権に辺野古基地建設NO!を強く訴え続け、何としても日米政府に新基地建設を断念させたい。ゴールはあともう少しかもしれない。

(木村雅夫/辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

## 報告◆10・3 NO NUKES FESTAに7,000人

10月3日、午前中の雨交じりの天気にもかかわらず、エネルギー政策の転換を求めて「10・3 NO NUKES FESTA 2009 ―放射能を出さないエネルギーへ」の集会に全国各地から7,000名もの仲間が明治公園に集まりました。会場は久々の熱気に包まれ、1988年の2万人集会以来の首都圏での大結集となりました。大電力消費地であり、政策決定の中心地である東京の地において全国各地の現地から、そして電力消費地から、「エネルギー施策の転換」、「原発いらない」を求める声をつにしてエネルギー政策の転換を大きく訴えました。

会場では、第1部として音楽と現地を中心としたトーク（アピール）が行われ、第2部では呼びかけ人を代表して鎌田慧さん（ルポライター）が「政権交代には政策の転換が必要。自然エネルギーによる持続可能な社会を実現し、脱原発を進めていくべきだ」と呼びかけました。つづいて主催者を代表して小木曽美和子さん（福井）からは「核燃料サイクルはすでに破綻している。リスクの少ないエネルギー政策に転換を」と訴えました。国会議員として民主党からは相原久美子参議院議員があいさつにたち「エネルギー政策は、リスクの少ないものに変えていかなければならぬ」と発言。社民党の福島みずほ党首からは「脱原子力の動きを強め、日本の政策を変えていこう」と力強いエールが送られました。

同じく社民党の近藤正道参議院議員からも「六ヶ所再処理工場ともんじゅは税金の無駄遣い」と指摘されました。その

他再処理やプルサーマルの問題で現地からアピールが続き、現在中国電力と上関原発建設阻止で海面埋め立て工事着工を身体を張って実力阻止をつづけている祝島の山戸貞夫さんから、現地の闘いの様子と建設阻止にむけた熱い想いが訴えられました。

集会終了後、青山、原宿のメインストリートで大漁旗、防護服、核弾頭などのデコレーションを交えたパレードは、街頭での注目度は高く、その中で原子力政策の転換を市民に強く訴えました。

8月の総選挙で、自公政権から民主党を中心とする新しい政権へと代わりました。そのことは同時に新政権に対して、私たち運動側が抱える課題をどのように提起するのかが問われています。脱原発を進める私たちにとっても、政権交代をチャンスととらえ原子力政策・エネルギー政策の転換に向けて一歩歩みだしたいと、今回の集会が企画されました。政権交代で、脱原発へとスムーズに転換していくとは考えられませんが、今までの原子力推進一辺倒だった動きを少しでも変化させることが重要と考えています。

特に六ヶ所再処理工場や高速増殖炉もんじゅなどに象徴されるプルトニウム利用政策は政策的にも技術的にも行き詰まっており、プルトニウム利用政策は破綻しています。原子力政策・エネルギー政策の転換がいま求められています。

（井上年弘／原水禁国民会議事務局次長）

## 憲法を読む◆『ガンジーの危険な平和憲法案』

（C・ダグラス・ラミス／集英社新書／680円＋税）

インド独立運動の父、ガンジーが「非暴力不服従」を唱え、実行し、遂に長年に及ぶ英国の植民地政策を撥ね返したことは誰でも知っている。しかし、独立を果たし、ガンジーの愛弟子ネルを中心にしてできたインドの国民会議は、肝腎の「非暴力思想」を捨てて、軍隊のある憲法をもつ新生国家をつくった、その変身ぶりは案外知られていない。ガンジーその人についても、筆者は映画を観ての知識くらいの不勉強で、何も知っていないことがこのたび痛感させられた。

憲法学者のダグラス・ラミスが2004年にインドのCSDS（発展社会研究所）というところから招かれて渡印、「自由」をテーマの研究生生活のなかで、独立の際、インドはなぜ軍隊を認める憲法をもったのか、について追究し、できた論文を基にしてその「なぜ」の答えをまとめたのがこの書になっている。今でもインドではガンジーは尊敬され、ポスターなどどこでもみられるそう。だが彼のもっとも中心的思想である「非暴力不服従」をいうどころか、核保持国にすらなっている。憲法九条をもちながら、自衛隊の存在を平気で認めてきた日本国に苛立つ者としては、この謎解きには大いに関心があるというものだ。

あの大英帝国を武力を使わないで斥けてしまったのは、なんといってもガンジーの指導があったからであることは疑いない。ガンジーは独立したあとの憲法についてももちろん考えていた。軍隊をもたない憲法を。しかし、ネルをはじめ、中央政権の座についた人たちは、軍隊を持たない国家は近代

国家ではない、他国から自国を守るためには欠くべからざるものだと。これはわが国で「改憲」にからむ言説にも必ず登場するおなじみの科白だ。この考えに関する歴史的な学説、認識についてラミスはさまざま紹介してくれている。

第二章に「幻の憲法論の全貌」のテーマが立てられ、ガンジーの「幻の憲法」の構成が詳しく分析されている。これは貴重な紹介で、私たちが日本で今、どのような憲法の設計図を思い描いてゆけばいいのか、の教科書となる。どうすばらしいのか、どうして実現しなかったのか、「反改憲」運動をしている者のための具体的資料だと思う。

「まずガンジーの反植民地思想・行動から学ぶことがあるだろうか。／日本はインドのような植民地ではないので、関係ない、という答えでいいだろうか。／すくなくとも外交政策の面では、日本政府は米政府によって植民地化されているとよく言われる。そうであるならば、ガンジーの非協力思想は役に立つのではないだろうか。しかし、誰がどのような協力をやめるか、ということが問題になってくる。植民地にある傀儡政権ではないのだから、これは草の根レベルのものだ。この米国に対する植民地のような関係から独立するのに、どのような草の根非協力運動が可能だろうか。」とラミスは言う。

建国の父ガンジーはなぜ暗殺されねばならなかったのか、このほか、出された宿題はいっぱいある。

（事務局／梶川凉子）



# 反改憲ニュースクリップ

## 2009年9月25日～10月7日

### 「五輪」とともに「石原」も消えろ

【9月25日】〈給油活動〉鳩山首相がG20で記者会見し、来年1月に期限切れとなる海上自衛隊によるインド洋での給油活動について、「単純に延長することは考えていない」と明言した。同時に、給油活動に代わる国際貢献として、アフガニスタンでの農業、職業訓練などの民生支援の検討を急ぐ考えを示した。

【9月26日】〈外国人参政権〉公明党の山口代表は永住外国人への地方参政権付与について「党として次の最初の国会に参政権付与の法案を出したい」と述べ臨時国会に法案を提出する考えを示した。民主党との連携について、山口は「民主党がどのような政策決定をするかは定かではないので、よく見定めた上で検討していきたい」と述べた。〈夫婦別姓〉政府は、夫婦が別々の姓を名乗ることを認める選択的夫婦別姓を導入する方針を固めた。早ければ来年の通常国会に、夫婦同姓を定めている民法の改正案を提出する方向で調整を進める。現行の夫婦同姓は1947年に民法に明記され、約60年ぶりの大幅改正となる。民主党などの民法改正案は、①結婚時に夫婦が同姓か別姓かを選択できる、②結婚できる年齢を男女とも18歳にそろえる——ことが柱。〈辺野古〉政権交代後、閣僚として初めて沖縄を訪問した北沢俊美防衛相が県内各地を足早に回った。米軍普天間飛行場の移設問題について「県民の声をしっかりうかがいたい」と語っていた北沢だが、会談を重ねた相手は首長ばかり。名護市への移設に反対するグループからは「官僚の手の内で動いているだけでは」との声も漏れた。北沢は日程終了後の記者会見で「座り込みをしているという事実を知らなかった」と率直に述べたうえで、「明らかな意思表示をしている人たちは意見が分かるので、あえて訪ねる必要もないと思う」と付け加えた。

【9月27日】〈巨大な右翼の陰謀〉ビル・クリントン元大統領がテレビ番組に出演、任期中の自分を攻撃した「巨大な右翼の陰謀」は弱体化したものの、今でもオバマ大統領に対して作用し続けているとの見方を示した。クリントンは「間違いなく存在する。米国民の人口動態が変わってかつてほどの強さはなくなったが、その毒性は今も変わらない」と述べた。

【9月28日】〈自民党総裁選〉自民党が両院議員総会を開き、谷垣禎一元財務相を麻生太郎の後継総裁に選出した。党員票の投票率は46%。今回と同様の方法で実施された06年の61%を大きく下回った。

【10月2日】〈さらばオリンピック、さらば石原〉国際オリンピック委員会（IOC）総会で2016年夏季オリンピックの開催都市はリオデジャネイロ（ブラジル）に決まり、招致をめざし

ていた東京都が落選した。石原慎太郎都知事のトップダウンで巨額の税金をつぎ込んで招致活動を進めてきたツケは大きい。石原は五輪招致のため06年5月にロンドンなどに3,573万円をかけて出張したのをはじめ、スイス、シンガポール、ドイツ、ポーランドなどへ出張を繰り返した。区市町村のイベントに上限1,000万円の補助金を4月以降だけで139回支出。9月23日には「応援パレード」と称し約1億円を出し、IOC総会に向けて1度しか着ない一式30万円のスーツを50着も作成。招致活動経費以外にも、商店街振興事業の予算1億円余を使って商店街に五輪フラッグを掲げさせたり、招致機運を盛り上げるためのスポーツイベントなどに多額の支出を行ったりした。さらに石原都政は五輪招致を看板に、東京外郭環状道路をはじめ8～10兆円もの巨大開発を計画し、計4,000億円を基金に積み立てている。

【10月4日】〈子ども貧困率〉長妻昭厚生労働相が、貧困状態で生活する子どもの割合を示す「子どもの貧困率」の調査実施を指示する考えであることがわかった。不況で、親が国民健康保険の保険料を滞納したため「無保険」状態になる児童や、高校を中退する生徒が増えるなど「子どもの貧困」問題の深刻化が指摘されていることが背景にある。

【10月6日】〈防衛省改革〉北沢俊美防衛相が内局官僚（背広組）と自衛官（制服組）の混成化を軸とする防衛省改革について、2010年度予算案に関連経費を計上せず、防衛省設置法改正案などの来年の通常国会提出も見送る考えを明らかにした。石破茂元防衛相が主導した組織改革案は、白紙に戻る公算が出てきた。〈経団連は「人殺し」〉亀井静香金融相が、親族間の殺人事件と大企業の経営姿勢を結びつけるような発言をし、波紋を呼んでいる。亀井は内外ニュースの講演会で、日本経団連の御手洗富士夫会長と以前会った際に、労働者を大切にする日本的な経営を捨てたとして大企業を批判したことを紹介した。「ため込んだ内部留保をそのままにしといて、リストラをやっている。人間を人間扱いしないで、自分たちが利益を得る道具として扱っている」と指摘。立件された国内の殺人事件の約半数が、親子や兄弟、夫婦といった親族間で起きていることを引き合いに、経営者側に「責任がある」とした。亀井は6日の閣議後会見で真意を聞かれた際も、「改革と称する極端な市場原理、市場主義が始まって以来、家族の崩壊、家族間の殺し合いが増えてきた。そういう風潮をつくったという意味で、経団連に責任がある」と発言を撤回しなかった。

【10月7日】〈法制局〉民主党の小沢一郎幹事長が、国会で政府の憲法解釈を示してきた内閣法制局長官の答弁を今後禁止する考えを示した。小沢は国会論議を政治主導にするために国会法を改正して「官僚答弁の禁止」を盛り込む考え。会見で法制局長官の答弁を認めるかを問われて「内閣法制局長官も官僚でしょう。官僚は入らない」と語った。法制局改革は小沢の長年の持論であり、自民党の幹事長だった90年、国連平和協力法案（廃案）をめぐり、内閣法制局が自衛隊の派遣条件を厳しくとらえる憲法解釈を堅持したことで、小沢ら当時の自民党執行部から長官の罷免論が出たこともある。

# 私も一言 96

小林孝信 (松戸市民ネットワーク)

## SELM = 9 + 25 + α

SELMというささやかな試みを長年続けている。これは「超エコ生活モード」の頭文字をとったもので、一言でいえば省エネの生活を続けることなのだが、底流では日本国憲法、特に9条と25条に大に関係すると日頃考えている。

省エネのなかでは特に電気を使わない。今の私たちの生活はあまりにも電気偏重といえる。石油や天然ガスをそのまま利用すれば高い熱効率があるのに、わざわざ発電にまわすことで著しく低下させている。原子力発電所などは論外で、事

故だけでなく再処理・廃棄を含め、地震大国に爆薬庫を並べ、足元に地雷を埋設しているようなものである。

SELM風には、暖房は太陽熱から直接とり入れる。日中よく部屋に日光を入れて夜は厚手のカーテンで保温する。足元を暖めるため、ガスで沸かしたお湯を湯タンポにし、薄手でも軽くて保温の高い毛布で腰下を覆う。

炊飯も土鍋にガスで、台所の電化製品は縦横高さが50センチの小型冷蔵庫だけ。テレビも1967年から持っていないので、毎月の電力使用量は40kWh (一般家庭平均の約10分の1) で1000円少々だ。

なぜそういう生活にこだわるかといえば、エネルギー浪費を支える経済構造が戦争と表裏一体であるからだ。そして世界中70億人近い人が均等にエネルギーを消費すれば、おそらくこのぐらゐの生活になるのではなからうか。9条と25条の精神は日本だけにとどめておくべきでないだろうし、生活スタイルも結びつく。ただ、一方で社会変革の動きから離れても自己満足で終わるので、ごく微力ながら何十もの会に参加しているところだ。

## 集会・行動情報 10/16~10/29

▶ 10/16 (金) 東京「海づくり大会」を考える討論会 ◆ 19:00 ~ ◆ ピープルズ・プラン研究所 (地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩5分) ◆ 主: 8・15行動実行委員会、〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせよ共同行動 (090-3438-0263)

▶ 10/17 (土) キャンドル・メッセージ「NUCLEAR FREE」(核なき世界を) ◆ 17:30 ~ ◆ 原爆ドーム前広場 (JR広島駅から広島電鉄路面電車 [江波・宮島行 / 約15分] 原爆ドーム前下車) ◆ 主: ICNND日本NGO・市民連絡会 + 広島実行委員会 ◆ 連絡先: 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会 (電話: 082-532-1311)

■ 反貧困世直し大集会2009〜ちゃんとやるよね!? 新政権 ◆ 加藤登紀子 (歌手)、ギュスターブ・アッサー (ソーシャル・ウォッチ・ベナン) ◆ 13:00 ~ 15:30 ◆ 芝公園4号地 (都営三田線御成門駅A1出口すぐ) ◆ 雨天決行 / 入場無料 ◆ 主: 反貧困ネットワーク (電話: 03-6431-0390)

▶ 10/18 (日) 国際市民シンポジウム: 核兵器のない世界へ——今こそ飛躍を! ヒロシマから、2010年ニューヨークへ ◆ レベッカ・ジョンソン、ティルマン・ラフ、田中照巳、川崎哲、森瀧春子 ◆ 14:00 ~ 17:00 ◆ 世界平和記念聖堂 (広島電鉄銀山町・女学院前電停から徒歩8分) ◆ 主: ICNND日本NGO・市民連絡会 + 広島実行委員会 ◆ 連絡先: 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会 (電話: 082-532-1311)

■ 『アメリカ帰還兵 (IVAW) イラクに誓う』上映会 ◆

14:00 ~ (1回上映) ◆ 神戸映画資料館 (アスタくにづか1番館北棟2F) (JR神戸線新長田駅下車南へ徒歩5分) ◆ 大人: 前売800円 / 当日1000円、65歳以上・学生・障がい者500円 (前売・当日共通) ◆ 主催: イラク平和テレビ局 (大阪事務所: 06-6762-0996)

▶ 10/22 (木) 普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の断念を求める緊急集会 ◆ 18:30 ~ ◆ 星稜会館ホール (東京メトロ永田町駅ほか) ◆ 主: 基地の県内移設に反対する県民会議 (03-5289-8222)

▶ 10/24 (土) 戦争を考える〈シリーズ30〉「ブライアンと仲間たち パーラメント・スクエアSW1」上映とトーク ◆ DVD上映 / お話: 早川由美子 (監督) ◆ 14:00 ~ ◆ 三鷹市市民協働センター (JR三鷹駅南口徒歩15分 / 0422-46-0048) ◆ チケット前売 (電話予約) 800円 / 当日1000円、18歳以下は半額 ◆ 主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会 (042-592-3806 古荘)

■ 九条の会東京連絡会発足1周年のつどい ◆ 日野原重明 (医師)、日色ともゑ (俳優)、都丸哲也 ◆ 13:30 ~ ◆ 日本教育会館 / 8階 / 大会議室 (地下鉄半蔵門線神保町駅A1出口徒歩3分) ◆ 1200円 / 学生割引800円 ◆ 主: 九条の会東京連絡会 (電話: 03-3239-6716)

▶ 10/29 (木) 派遣法改正まったなし! 日比谷集会 ◆ 18:30 ~ ◆ 集会後デモを予定 ◆ 日比谷野外音楽堂 (東京メトロ丸の内線霞ヶ関駅B2出口徒歩3分) ◆ 主: 労働者派遣法の抜本改正をめざす共同行動 (03-5371-5202)

## 事務局から~

◆ ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費 (第5期: 2009年6月~2010年5月 / 月2回発行 / 24号分) は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆ 本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。